
東京都・行政との共創

東京都や行政との共創について、2つの方法について振り返りと提案をさせていただく。

- パブリックコメントでの共創
- 地方自治体との共創

パブリックコメントでの共創 実績紹介

パブリックコメントの意見を募集するために、アンバサダーと東京都が公開で議論をするイベントを開催した。

題材：東京都太陽光パネル設置義務化条例



(緊急企画) DOI! NUTS TOKYO オンラインイベント(2022.6.22)
「ゼロエミッションを語ろう！」
ゼロエミ住宅・建物対策 ～太陽光発電義務化についてどう思う?～

建物（ビル・住宅等）の
ゼロエミッション化に向けた
東京都条例の改正提案について
（概要）

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
（環境確保条例）の改正について
（中間まとめ）
～カーボンハーフの実現に向けた
実効性ある制度のあり方について～
2022（令和4）年5月



東京都環境局



- 東京都が条例改正提案の背景や狙いの説明
- アンバサダーから意見や質疑応答

パブリックコメントでの共創 実施して感じたこと

政策立案の背景を行政から確認ができ、参加者の理解の促進になるイベントとなった。

- 政策意図や検討背景とは異なった論点を第三者の視点からコメントすることができた
- 要点を口頭で確認し、質問ができる機会により、建設的な議論に集中させられる
- 対話ができ、政策に参加する意欲が向上

- 第三者視点と対話し、動画に残す
- 環境課題が本業の一部になり得る人を積極的に意見交換の場に参画させる

ゼロカーボンシティの実現に活動していく町の目指すべき未来のアイデアを地元の青年団と共に考えた



- 町内の視察
- ワークショップで青年団と検討

- 今回の機会がなければ町の脱炭素に向き合うことがなかった
- 瀬戸内町に住んでいると気づけなかった長所や課題を知れた

外の立場から若者として関わることで、様々な地域の若者に環境課題の議論の場に参加してもらうことができる

- わざわざ外から参加してできたこと
 - ✓ 地元の方が地域の魅力を発見していくこと
 - ✓ 地域の若者を相対的に専門家として対等な議論の場に巻き込んでいくこと

- 地方自治体の立場だからこそできる具体的な未来を検討していく場に、地域外の若者の視点も入れていく